



平成22年3月期 決算短信(非連結)

平成22年4月26日
上場取引所 東

上場会社名 さくらインターネット株式会社

コード番号 3778 URL <http://www.sakura.ad.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 田中 邦裕

問合せ先責任者 (役職名) 取締役

(氏名) 川田 正貴

定時株主総会開催予定日 平成22年6月24日

配当支払開始予定日

TEL 06-6265-4830

平成22年6月25日

有価証券報告書提出予定日 平成22年6月25日

(百万円未満切捨て)

1. 22年3月期の業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	7,812	9.9	748	90.8	723	107.2	567	51.6
21年3月期	7,106	14.5	392	172.6	349	310.1	374	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	12,906.39	—	38.5	14.7	9.6
21年3月期	8,315.06	8,312.69	35.1	7.1	5.5

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 3百万円 21年3月期 8百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	5,077	1,755	33.4	39,091.23
21年3月期	4,791	1,313	26.2	27,857.31

(参考) 自己資本 22年3月期 1,696百万円 21年3月期 1,253百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	2,021	△993	△679	1,172
21年3月期	1,031	△730	△803	822

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	0.00	—	1,000.00	1,000.00	44	12.0	4.2
22年3月期	—	0.00	—	1,000.00	1,000.00	43	7.7	3.0
23年3月期 (予想)	—	0.00	—	1,000.00	1,000.00		8.3	

(注) 21年3月期の1株当たり配当金の内訳(普通配当:500円00銭 記念配当:500円00銭)

3. 23年3月期の業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	4,200	9.9	430	58.2	420	64.9	240	405.0	5,531.48
通期	8,700	11.4	900	20.2	880	21.6	520	△8.3	11,984.88

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 44,998株 21年3月期 44,998株
- ② 期末自己株式数 22年3月期 1,610株 21年3月期 一株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ「1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当事業年度におけるわが国経済は、海外需要の持ち直しや緊急経済対策の効果などを背景に、企業収益は改善傾向にあります。海外経済の下振れや雇用情勢の悪化、デフレ経済の進行など、景気を下押しするリスクも存在し、先行きは不透明な状況にあります。

IT市場においても、国内景気の低迷により、企業のITへの投資抑制が続いており、依然として厳しい状況にあります。

当社が所属するインターネットデータセンター市場においても、上記のIT投資抑制の影響を受けて、比較的初期費用の重いハウジングサービスについては、成長率が鈍化しております。一方、ホスティングサービスにおいては、企業のIT資産に対する意識が「所有」から「利用」へとシフトしていることと、ハウジングサービスと比べて初期費用の負担が軽いことなどを背景に、引き続き高い成長率を維持しております。

このような状況の中、当社は、コストパフォーマンスに優れた新規サービスの投入や既存サービスの強化を継続的に実施することで、他社サービスとの差別化を図ってまいりました。その結果、主にホスティングサービス（専用サーバサービス及びレンタルサーバサービス）の売上が好調に推移したことから、当事業年度の売上高は、7,812,463千円（前事業年度比9.9%増）となりました。

営業利益につきましては、売上高の増加に加え、収益性の高いホスティングサービスの売上構成比増加、データセンターの運営効率が向上したことなどによる原価率の低減、第2四半期会計期間に発生した販売管理システムの減損にともなう償却費負担の軽減やオンラインゲームサービスの提供終了にともなう経費圧縮などにより、748,555千円（前事業年度比90.8%増）となりました。

経常利益につきましては、営業利益の大幅な増加と、有利子負債の縮小にともなう支払利息の減少などにより、723,854千円（前事業年度比107.2%増）となりました。

当期純利益につきましては、販売管理システムに係る減損損失（※）や、データセンターの統廃合計画の一環による本町データセンターの閉鎖にともなう減損損失の計上などに加え、法人税、住民税及び事業税が増加したものの、経常利益の大幅な増加により、567,098千円（前事業年度比51.6%増）となりました。

（※）クラウドサービスなどへの対応のため、課金方法を含め、従来システムの改修を検討しておりましたが、従来システムをベースとした改修による対応よりも、新システムを開発した方がメリットも高くなると判断し、保守的に従来システムの減損処理を行ったものです。

サービス別の状況は以下のとおりです。

① ハウジングサービス

競合企業のデータセンター新設・増床によるラック供給量の増加に加え、顧客のIT投資に対するコスト削減要求の高まりから、価格競争は厳しさを増しておりますが、新規顧客の獲得や既存顧客の継続フォローによる新規需要の取り込みを行うなど、営業活動に注力した結果、ハウジングサービスの売上高は3,004,809千円（前事業年度比4.6%増）となりました。

② 専用サーバサービス

ソーシャルアプリ(※)やモバイルコンテンツ市場の急成長などを背景に、サービス提供までのリードタイムの短縮やコンテンツのリッチ化に対応した高スペックサービスの提供、拡張性の高い新規サービスの投入など、顧客需要に対応したサービスを提供した結果、専用サーバサービスの売上高は2,669,074千円(前事業年度比20.6%増)となりました。

(※)SNS(ソーシャルネットワーキングサービス)をプラットフォームとし、利用者間の交流をサポートするWebアプリケーションのこと。

③ レンタルサーバサービス

顧客ニーズの多様化や低価格帯サービスへの需要の高まりを背景に、既存サービスの機能強化と、顧客の運用負担を軽減する利便性の高い新規サービスとして専有レンタルサーバサービスを投入するなど、高品質でコストパフォーマンスに優れたサービスの提供に努めた結果、顧客単価の向上もあり、レンタルサーバサービスの売上高は1,195,579千円(前事業年度比26.7%増)となりました。

④ その他サービス

レンタルサーバサービスの成長にともない、ドメイン取得サービスも引き続き好調を維持しておりますが、オンラインゲームサービスの提供終了や、前年に大型特需が発生した機材販売・レンタル分野の受注状況が常態となったことなどにより、その他サービスの売上高は、942,999千円(前事業年度比12.4%減)となりました。

(次期見通しについて)

平成23年3月期においても、引き続き厳しい競争環境が続くものの、ソーシャルアプリやモバイルコンテンツ市場のさらなる成長に加え、初期投資の抑制につながるクラウドサービスへの需要の高まりなどにより、ホスティングサービスを主として引き続き市場は拡大傾向にあると予想しております。

このような環境の中、売上高につきましては、ホスティングサービスにおいては引き続き好調に推移するものと見込んでおりますが、ハウジングサービスの受注環境の厳しさを考慮して、8,700百万円(当事業年度比11.4%増)と予想しております。

一方、収益性の高いホスティングサービスの売上構成比のさらなる増加や、データセンターの統廃合計画を推進し、一層の運営効率向上を図ることにより、営業利益につきましては、900百万円(当事業年度比20.2%増)、経常利益につきましては880百万円(当事業年度比21.6%増)と予想しております。

当期純利益につきましては、法人税、住民税及び事業税の大幅な増加が見込まれるため、520百万円(当事業年度比8.3%減)と予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

(資産・負債及び純資産の状況)

当事業年度における資産・負債及び純資産の状況とそれらの要因は次のとおりです。

① 資産

当事業年度末の総資産は、前事業年度末に比べ285,929千円増加し、5,077,518千円(前事業年度末比6.0%増)となりました。主な要因は、ソフトウェアの減少256,835千円などがあったものの、現金及び預金の増加349,322千円、工具、器具及び備品の増加196,691千円などがあったことによるものです。

② 負債

当事業年度末の負債の合計は、前事業年度末に比べ155,525千円減少し、3,322,471千円(前事業年度末比4.5%減)となりました。主な要因は、前受金の増加247,883千円などがあったものの、長期借入金の減少287,316千円、リース債務(長期)の減少182,419千円などがあったことによるものです。

③ 純資産

当事業年度末の純資産の合計は、前事業年度末に比べ441,454千円増加し、1,755,046千円(前事業年度末比33.6%増)となりました。主な要因は、自己株式の取得79,534千円などがあったものの、繰越利益剰余金の増加522,100千円などがあったことによるものです。

(キャッシュ・フローの状況)

当事業年度における現金及び現金同等物は349,322千円増加し、当事業年度末残高は1,172,070千円となりました。

各キャッシュ・フローの状況と主な要因は、次の通りです。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

当事業年度において営業活動の結果、得られた資金は2,021,514千円(前事業年度末比96.0%増)となりました。

主な要因は、たな卸資産の増加額24,057千円、その他流動資産の増加額25,585千円などがあったものの、税引前当期純利益619,224千円、減価償却費867,669千円、減損損失223,819千円、前受金の増加額247,883千円があったことなどによるものです。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

当事業年度において投資活動の結果、支払われた資金は993,394千円(前事業年度末比36.0%増)となりました。

主な要因は、有形固定資産の取得による支出879,370千円及び敷金及び保証金の差入による支出104,473千円があったことなどによるものです。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

当事業年度において財務活動の結果、支払われた資金は679,126千円(前事業年度末比15.5%減)となりました。

主な要因は、長期借入金の返済による支出303,956千円、自己株式の取得による支出79,534千円、リース債務の返済による支出256,565千円があったことなどによるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期
自己資本比率(%)	—	—	—	26.2	33.4
時価ベースの自己資本比率(%)	—	—	—	48.4	74.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	—	—	—	1.5	0.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	—	—	22.1	55.5

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

(注) 1. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

2. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

3. 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

4. 平成20年3月期まで、連結キャッシュ・フロー計算書を作成しているため、個別キャッシュ・フロー計算書を作成しておりません。そのため、平成20年3月期以前のキャッシュ・フロー関連指標は作成しておりません。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益分配につきましては、持続的成長と収益力確保のため、一定の原資を内部留保するとともに、業績の進展状況に応じた株主様に対する利益還元を両立させたいと考えております。

このような方針の下、当期末の配当金につきましては、1株当たり1,000円の普通配当を行う予定です。また、次期配当につきましては、通期業績及び財政状態、その他の状況を勘案した上で、1株当たり1,000円の普通配当を予定しております。

なお、内部留保につきましては、事業基盤強化のため、データセンターの新設や既存データセンターの設備更新など、中長期的な成長に向けた事業投資に活用したいと考えております。

(4) 事業等のリスク

当社の事業活動において、リスク要因となる可能性のある事項を、以下に記載しております。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項についても、投資家に対する積極的な情報開示の観点から開示しております。

当社は、これらのリスク発生の可能性を認識したうえで、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。なお、以下の記載事項は投資判断に関連するリスクのすべてを網羅するものではありませんので、ご注意ください。

なお、記載中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において、当社が判断したものであります。

(事業内容について)

① 他社との競合状態について

平成21年版「情報通信白書」(総務省編)によりますと、平成20年末のインターネット利用者数は、平成19年より280万人増加して9,901万人、人口普及率は75.3%と推計されております。

国内のインターネット普及状況は成熟期を迎えており、市場の競合状態は厳しさを増しております。同業他社の中には、当社と比べ大きな資本力、販売力等の経営資源、高い知名度等を有しているものもあり、当社の競争力が低下する可能性があります。

② 安全対策について

データセンターの管理体制については、24時間有人管理体制をはじめ、ハウジングサービス契約者の入退室管理、監視カメラの設置、カードキーによる入退室時の情報管理など、細心の注意を払っております。また、火災への対策として、ガス式の消火設備や高感度の火災検知装置を導入するとともに、専門業者による定期的な検査の実施や、社員による目視の安全点検を行っております。通信設備につきましても、火災・地震などの災害に対して必要な防災措置を施し、電源やネットワークの安定化・データセンターの24時間監視に努めております。また、ファイヤーウォール、接続回線の二重化、コンピュータウィルス防御などの安全対策も施しております。

しかしながら、予期せぬ自然災害や不法な行為などが生じた場合には、サービスの提供ができなくなり、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ データセンターの使用契約について

東新宿データセンターについては、グローバルアクセス株式会社とデータセンターを賃貸する覚書(コロケーションサービス利用に関する覚書)を取り交わし、同社の利用規約に基づき、貸与を受けております。同社の利用規約によると、契約期間は当社が利用するラックごとに定められ、使用開始日から1年間を契約期間として、その後も1年ごとに自動継続することとなっております。

堂島データセンターについては、西日本電信電話株式会社とデータセンターを賃貸する契約(通信設備等の保守等に関する基本契約書)を結び、貸与を受けております。本契約については、平成22年3月31日が終了日となっており、終了日から1年間延長でき、その後も同様となっております。

代官山データセンターについては、株式会社アット東京とデータセンターを賃貸する契約(コロケーションサービス基本契約)を結び、貸与を受けております。本契約については、契約締結日から5年間とし、その後も1年ごとに自動継続することとなっております。

しかし、いずれのデータセンターとも、契約期間内であっても3ヶ月前までに通告することによって解消できる条項が含まれており、その場合には当社の負担により当社設備の撤去を行わなければならないこととなっています。そのため、予期せず当社に帰さない契約の解消が生じた場合には、撤去費用もしくは他のデータセンターへの移転費用が予算を超えて計上されることとなり、業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 個人情報保護法について

当社は、ビジネスユースの顧客からパーソナルユースの顧客まで幅広くサービスを提供しているため、多くの顧客情報を蓄積しております。このため当社は個人情報保護法に定める個人情報取扱事業者該当し、個人情報の取扱いについて規制の対象となっております。

当社では、コンピュータシステムにおけるセキュリティ強化を随時行うとともに、情報保護に関する各種規定を定めて運用しております。また、当社サイト上にプライバシーポリシーを提示し、当社の取り組みを提示しております。

しかし、当社の持つ顧客情報の一部ないしは全部が業務用以外で使用されたり、外部に流出したりする事態になると、その事後処理にあたって相当のコストを負担しなければならない可能性があります。また、当社顧客からの損害賠償請求を受ける可能性があります。

さらに、風評被害により申し込み数の低下や解約が行われる可能性があり、これらのことから当社業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 法的規制について

当社は、電気通信事業者として総務省近畿総合通信局に届出を行っており、電気通信事業法および関連する省令等を遵守しております。当社は、同法で規定される「通信の秘密」や「利用の公平」などの原則を役員・社員に対して徹底し、法令違反が発生しないよう体制作りを行っておりますが、万一同法に規定される一定の事由に当社が該当した場合、総務大臣から業務改善等の命令もしくは罰則を受け、当社の業務に影響を及ぼす可能性があります。

また、将来的に同法の改正や当社事業に関する分野を規制する法令等の制定、あるいは自主的な業界ルール等の制定等が行なわれた場合、当社の業務に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 出資について

当社では、出資を行う場合において、投資判断基準に則った方法により、投資判断を行っております。具体的には、財務基準、投資対象基準、報告基準、債権保護基準を設け、各方面からの検証及び精査・確認を行い、必要に応じて外部の調査機関に調査を依頼した上で、取締役会における取締役全員の承認を得ることを条件として、投資等を行っております。しかし、提出された財務諸表や調査内容に誤りがあった場合や、予期せぬ事象の発生により、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ コンテンツの内容について

当社では、約款において禁止事項を定め、法令や公序良俗に反するなどのコンテンツを排除するよう努めておりますが、約款に反して顧客が違法なコンテンツの設置をはじめとした触法行為を行った際、当社といたしましては、サーバに残されたデータやログを、令状を元に捜査当局に対して提出することがあります。現在は、当社がサーバからCD-ROM等の媒体に複写して、その媒体を提出することになりますが、今後法的規制が強化された場合には、該当する設備のすべてを差し押さえ等される可能性があります。そのような場合には、サーバの使用ができなくなりサービスの提供が中断するなど、可用性が低下することから当社の企業イメージが一時的にせよ傷つけられたり、損害賠償責任が生じたりする可能性があります。

(事業体制について)

① 顧客の確保について

当社は、日進月歩の市場動向に合わせてより高品質なサービスの提供と価格の低廉化に努め、新規顧客の獲得と既存顧客の継続的なサービス提供を図っておりますが、これが計画どおりに進まない場合は当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。他方、顧客が急激に拡大するような局面においては、これに対応するためのバックボーンの整備が必要となります。当社といたしましては、今後も大容量の通信回線を確保することが可能と考えておりますが、十分な通信回線を適正な価格で確保できない場合には、事業機会の喪失や収益性低下の可能性があります。

② 管理体制整備について

当社は、会社の歴史が浅く、業績拡大過程にあり、段階的に人員の増強や組織整備に努めてまいりました。そのため、売上高や事業規模の拡大に、管理体制の整備が間に合わない場合には、一時的に管理面に支障が生じ、効率的な業務運営がなされない可能性があります。

③ 特定人物への依存について

当社は、専門的な知識や技術、経験を有する役員及び幹部社員が、経営及び業務執行について重要な役割を果たしております。したがって、当該役職員の継続勤務による経験値は、当社にとって重要なノウハウであると考えております。

当社が、新技術を導入しつつ今後の事業拡大を図っていくためには、優秀な人材を確保していく必要がありますが、人材確保が順調に進まない場合又は重要な人材が離脱した場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 技術の進歩と人材確保について

今後の事業を展開していく中で、必要とされる新技術に迅速に対応できない場合、業界における競争力に影響が及ぶ可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社は、自社でデータセンターの運営とインターネットのバックボーンを構築し、それらを基にしたインターネットサービスを提供する事業を行っております。

当社が提供するインターネットサービスは、以下のとおりであります。

① ハウジングサービス

当社が運営するデータセンター内のスペースを、インターネットへの接続を行うための通信回線とともに、ラック単位で提供するサービス。

② 専用サーバサービス

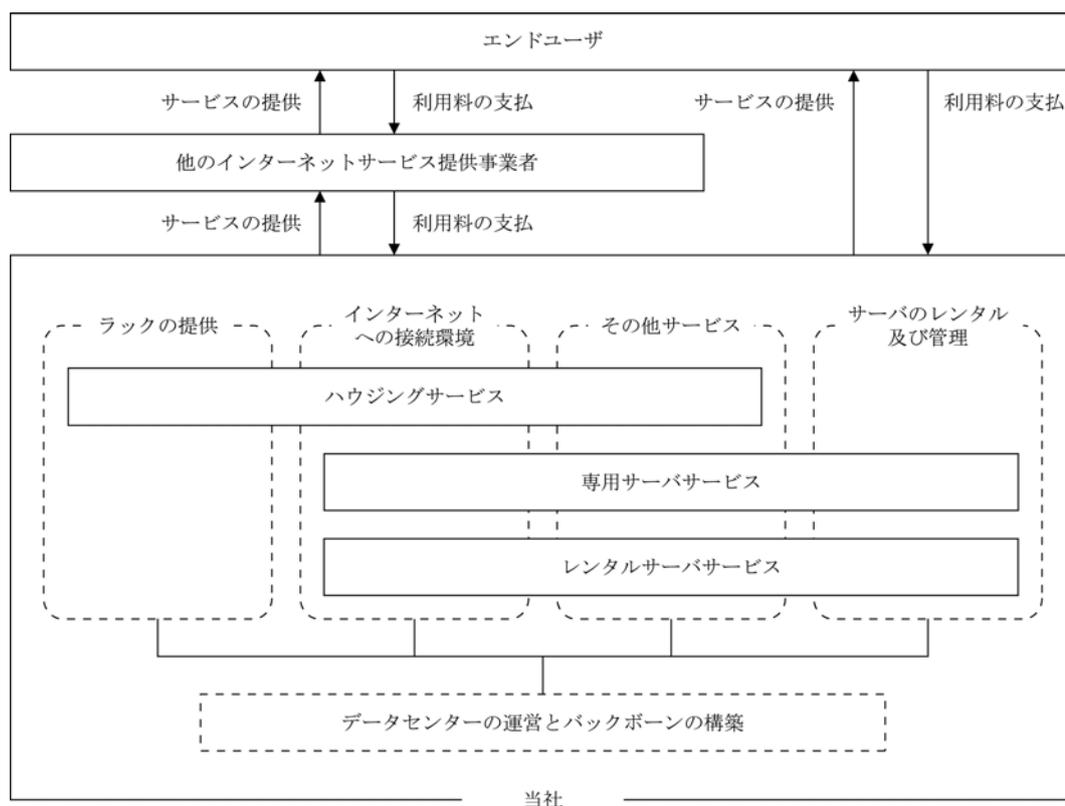
当社が所有するサーバを顧客に貸与するサービスで、1台のサーバを顧客が専用で利用するサービス。

③ レンタルサーバサービス

当社が所有するサーバを顧客に貸与するサービスで、1台のサーバを複数の顧客が共同で利用するサービス。

④ その他サービス

ドメイン取得代行、各種保守サービスなど、前述の主たる業務に付帯するサービス。



なお、当社は、中国のインターネット関連サービス事業を行う、上海伯漢信息技术有限公司を持分法適用の関連会社としております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、下記のミッション・ビジョン・バリューを新たな企業理念として定め、これを実現することによって、全てのステークホルダーから価値ある企業として支持されることを目指しております。

<コーポレート・ミッション>

私たちは、人々とビジネスの可能性を広げるデータセンターサービスの提供を通じ、インターネットによってひらかれる創造性と驚きに満ちた未来の実現に貢献します。

<コーポレート・ビジョン>

～サービス～

高品質で低価格なITプラットフォームと革新的で面白いインターネットサービスの提供

～インフラストラクチャー～

スケールメリットと柔軟性を兼ね備えたコスト競争力の高いITインフラの実現

～テクノロジー～

価値あるサービスの実現とインターネットの発展に寄与する先進的な技術の探究

<コーポレート・バリュー>

- ・ 質の高いサービスを生み出す絶えざるイノベーション
- ・ コストパフォーマンスを支える卓越したオペレーション
- ・ すべての活動のベースとなる良質なコミュニケーション

(2) 目標とする経営指標

当社は、持続的な企業成長と安定的な配当を実現するための原資確保の観点から、中長期的な経営戦略の遂行・実現により、平成24年3月期の売上高100億円、経常利益10億円（売上高対経常利益率10%）の達成を中期的な目標値として掲げております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社はデータセンターの運営やバックボーン構築などのインフラ運用を自社で行うことによって、高品質かつコストパフォーマンスに優れたインターネットサービスの開発と提供を実現しております。

当社は中期経営計画（平成22年3月期～平成24年3月期）として、主に事業・サービス戦略とITインフラ調達戦略といった基本戦略をベースに、事業活動に取り組んでおります。これらの戦略を着実に遂行し、「(2) 目標とする経営指標」で掲げた目標値の達成を実現いたします。

(4) 会社の対処すべき課題

「(3) 中期的な会社の経営戦略」を実現するための課題として、次の主要な施策を実現いたします。

●事業・サービス戦略

- ・ 高品質で低価格、革新的で面白いサービスを次々と生み出す企画・開発体制の構築
- ・ サービスレベル・顧客満足度の向上とコストダウンを同時に実現する運用・サポート体制の構築
- ・ 営業と技術が一丸となって、顧客のあらゆる課題解決を行うトータルソリューションの提供

●ITインフラ調達戦略

- ・ ネットワークの信頼性向上と中長期視点に立った全体構成の最適化
- ・ 最新設備の調達と陳腐化設備の閉鎖、都市型・郊外型の最適配分によるデータセンター最適化戦略の推進
- ・ ファシリティとサービスにマッチし、コスト競争力に優れたサーバ開発・調達体制の構築

4. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	822,747	1,172,070
売掛金	344,185	331,018
貯蔵品	122,328	146,385
前払費用	70,666	97,610
繰延税金資産	106,798	138,202
未収還付法人税等	62,288	—
その他	7,116	7,545
貸倒引当金	△23,064	△20,279
流動資産合計	1,513,067	1,872,553
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1,194,082	1,087,898
工具、器具及び備品(純額)	1,233,989	1,430,680
リース資産(純額)	3,175	68,528
建設仮勘定	17,762	—
有形固定資産合計	2,449,009	2,587,107
無形固定資産		
ソフトウェア	347,401	90,565
その他	3,959	8,659
無形固定資産合計	351,360	99,224
投資その他の資産		
投資有価証券	26,929	21,600
関係会社株式	0	0
長期前払費用	76,606	49,397
敷金及び保証金	365,813	438,830
その他	8,803	8,803
投資その他の資産合計	478,153	518,632
固定資産合計	3,278,522	3,204,964
資産合計	4,791,589	5,077,518

(単位:千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	164,319	179,816
1年内返済予定の長期借入金	303,956	287,316
未払金	391,063	424,029
設備関係未払金	67,757	35,646
リース債務	247,897	251,818
未払費用	14,981	14,557
未払法人税等	7,302	71,000
未払消費税等	12,371	25,445
前受金	1,148,774	1,396,657
預り金	3,704	3,472
賞与引当金	96,644	99,718
その他	18,155	2,823
流動負債合計	2,476,929	2,792,302
固定負債		
長期借入金	338,747	51,431
リース債務	661,157	478,737
その他	1,162	—
固定負債合計	1,001,067	530,168
負債合計	3,477,996	3,322,471
純資産の部		
株主資本		
資本金	895,308	895,308
資本剰余金		
資本準備金	250	250
資本剰余金合計	250	250
利益剰余金		
利益準備金	—	4,499
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	357,965	875,566
利益剰余金合計	357,965	880,065
自己株式	—	△79,534
株主資本合計	1,253,523	1,696,090
新株予約権	60,069	58,956
純資産合計	1,313,592	1,755,046
負債純資産合計	4,791,589	5,077,518

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	7,106,794	7,812,463
売上原価	5,271,681	5,541,091
売上総利益	1,835,113	2,271,371
販売費及び一般管理費		
役員報酬	77,010	95,340
給料及び手当	350,955	399,006
賞与引当金繰入額	35,490	38,775
広告宣伝費	238,152	234,753
旅費及び交通費	34,065	36,299
支払手数料	207,231	193,491
減価償却費	105,471	83,651
貸倒引当金繰入額	11,043	—
修繕費	135,910	154,236
その他	247,404	287,261
販売費及び一般管理費合計	1,442,736	1,522,816
営業利益	392,377	748,555
営業外収益		
受取利息	1,979	689
受取配当金	816	1,224
違約金収入	1,500	—
未請求債務取崩益	838	—
関係会社業務支援料	—	8,313
還付加算金	—	1,675
その他	518	933
営業外収益合計	5,652	12,835
営業外費用		
支払利息	47,498	36,820
その他	1,219	716
営業外費用合計	48,717	37,536
経常利益	349,312	723,854
特別利益		
貸倒引当金戻入額	—	2,784
新株予約権戻入益	—	1,112
受取補償金	—	135,000
特別利益合計	—	138,897

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
特別損失		
固定資産除却損	—	14,377
減損損失	31,635	223,819
関係会社株式評価損	1,960	—
投資有価証券評価損	42,016	5,329
特別損失合計	75,612	243,526
税引前当期純利益	273,700	619,224
法人税、住民税及び事業税	6,371	65,798
過年度法人税等	—	17,731
法人税等調整額	△106,798	△31,403
法人税等合計	△100,426	52,126
当期純利益	374,126	567,098

売上原価明細書

区分	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 器材費	286,712	5.4	273,397	4.9
II 労務費				
1 給与及び手当	778,331		780,197	
2 法定福利費	98,294		85,470	
3 株式報酬費用	3,016		—	
労務費合計	879,643	16.7	865,667	15.6
III 経費				
1 通信費	769,628		829,024	
2 賃借料	1,830,351		1,929,246	
3 消耗品費	37,973		42,577	
4 減価償却費	595,143		784,018	
5 電力費	435,099		444,336	
6 修繕費	198,233		143,389	
7 その他	238,895		229,433	
経費合計	4,105,325	77.9	4,402,026	79.5
売上原価	5,271,681	100.0	5,541,091	100.0

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	895,058	895,308
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	250	—
当期変動額合計	250	—
当期末残高	895,308	895,308
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	729,232	250
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	250	—
欠損填補	△729,232	—
当期変動額合計	△728,982	—
当期末残高	250	250
資本剰余金合計		
前期末残高	729,232	250
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	250	—
欠損填補	△729,232	—
当期変動額合計	△728,982	—
当期末残高	250	250
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	2,880	—
当期変動額		
剰余金の配当	—	4,499
欠損填補	△2,880	—
当期変動額合計	△2,880	4,499
当期末残高	—	4,499
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	△748,274	357,965
当期変動額		
剰余金の配当	—	△49,497
欠損填補	732,112	—
当期純利益	374,126	567,098
当期変動額合計	1,106,239	517,600
当期末残高	357,965	875,566

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	△745,394	357,965
当期変動額		
剰余金の配当	—	△44,998
欠損填補	729,232	—
当期純利益	374,126	567,098
当期変動額合計	1,103,359	522,100
当期末残高	357,965	880,065
自己株式		
前期末残高	—	—
当期変動額		
自己株式の取得	—	△79,534
当期変動額合計	—	△79,534
当期末残高	—	△79,534
株主資本合計		
前期末残高	878,896	1,253,523
当期変動額		
新株の発行(新株予約権の行使)	500	—
自己株式の取得	—	△79,534
剰余金の配当	—	△44,998
当期純利益	374,126	567,098
当期変動額合計	374,626	442,566
当期末残高	1,253,523	1,696,090
新株予約権		
前期末残高	53,158	60,069
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	6,910	△1,112
当期変動額合計	6,910	△1,112
当期末残高	60,069	58,956
純資産合計		
前期末残高	932,055	1,313,592
当期変動額		
新株の発行(新株予約権の行使)	500	—
自己株式の取得	—	△79,534
欠損填補	—	—
剰余金の配当	—	△44,998
当期純利益	374,126	567,098
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	6,910	△1,112
当期変動額合計	381,536	441,454
当期末残高	1,313,592	1,755,046

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	273,700	619,224
減価償却費	700,615	867,669
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△13,786	△2,784
賞与引当金の増減額(△は減少)	12,856	3,073
受取利息及び受取配当金	△2,795	△1,913
支払利息	47,498	36,820
投資有価証券評価損益(△は益)	42,016	5,329
関係会社株式評価損	1,960	—
固定資産除却損	—	14,377
新株予約権戻入益	—	△1,112
受取補償金	—	△135,000
減損損失	31,635	223,819
株式交付費	2	—
株式報酬費用	6,910	—
為替差損益(△は益)	△80	△329
未払消費税等の増減額(△は減少)	△85,965	13,074
売上債権の増減額(△は増加)	△36,843	13,167
前受金の増減額(△は減少)	187,803	247,883
たな卸資産の増減額(△は増加)	△12,314	△24,057
仕入債務の増減額(△は減少)	37,879	15,496
その他の流動資産の増減額(△は増加)	65,083	△25,585
その他の流動負債の増減額(△は減少)	21,360	9,859
その他の固定資産の増減額(△は増加)	△336	4,492
その他の固定負債の増減額(△は減少)	△10,190	△1,162
小計	1,267,009	1,882,343
利息及び配当金の受取額	2,743	1,910
利息の支払額	△46,751	△36,416
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△191,695	38,676
補償金の受取額	—	135,000
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,031,305	2,021,514
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△713,966	△879,370
無形固定資産の取得による支出	△10,819	△41,005
投資有価証券の取得による支出	△329	—
敷金及び保証金の差入による支出	△31,087	△104,473
敷金及び保証金の回収による収入	25,997	31,455
投資活動によるキャッシュ・フロー	△730,204	△993,394

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	△280,000	—
長期借入金の返済による支出	△303,996	△303,956
株式の発行による収入	497	—
自己株式の取得による支出	—	△79,534
リース債務の返済による支出	△220,438	△256,565
配当金の支払額	△10	△39,070
財務活動によるキャッシュ・フロー	△803,947	△679,126
現金及び現金同等物に係る換算差額	80	329
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△502,765	349,322
現金及び現金同等物の期首残高	1,325,513	822,747
現金及び現金同等物の期末残高	822,747	1,172,070

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。 (2) その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	貯蔵品 サーバ 先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。 その他 最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ32,155千円減少しております。	貯蔵品 サーバ 同左 その他 同左 —————
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3年から18年 工具、器具及び備品 3年から15年	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。 自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>(4) 長期前払費用 定額法を採用しております。</p>	<p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。 サービス提供目的のソフトウェアについては、見込提供期間を勘案のうえ提供可能な有効期間(3年以内)に基づく定額法を採用しております。 自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) リース資産 同左</p> <p>(4) 長期前払費用 同左</p>
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額の当事業年度の負担額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>
5 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、要求払預金及び取得日から3ヵ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動については僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。</p>	<p>同左</p>
6 その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

(7) 重要な会計方針の変更

会計処理の変更

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>	—

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度まで区分掲記しておりました「未収入金」(当事業年度195千円)は金額が僅少となったため、流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>1. 前事業年度まで販売費及び一般管理費の「その他」に含めておりました「修繕費」は、販売費及び一般管理費の合計額の100分の5を超えたため区分掲記しております。なお、前事業年度における「修繕費」の金額は12,860千円であります。</p> <p>2. 前事業年度まで営業外収益の「その他」に含めておりました「未請求債務取崩益」は、営業外収益の合計額の100分の10を超えたため区分掲記しております。なお、前事業年度における「未請求債務取崩益」の金額は553千円であります。</p>	—

(8) 財務諸表に関する注記事項

(リース取引関係)

リース取引に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(金融商品関係)

金融商品に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(有価証券関係)

有価証券に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(持分法投資損益等)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
関連会社に対する投資の金額（千円）	0	0
持分法を適用した場合の投資の金額（千円）	8,009	14,922
持分法を適用した場合の投資利益の金額（千円）	8,399	3,824

(関連当事者情報)

関連当事者との取引に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(税効果会計関係)

税効果会計に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(退職給付関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

退職給付制度を採用しておりませんので、該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

退職給付制度を採用しておりませんので、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

ストック・オプション等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	27,857円31銭	1株当たり純資産額	39,091円23銭
1株当たり当期純利益	8,315円06銭	1株当たり当期純利益	12,906円39銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	8,312円69銭	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	374,126	567,098
普通株式に係る当期純利益(千円)	374,126	567,098
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	44,994	43,939
普通株式増加数(株)	10	—
(うち新株予約権(ストックオプション))(株)	(10)	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権 普通株式 324株	新株予約権 普通株式 318株

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

5. その他

役員の変動

開示内容が定まった時点で開示いたします。